

基礎研 レター

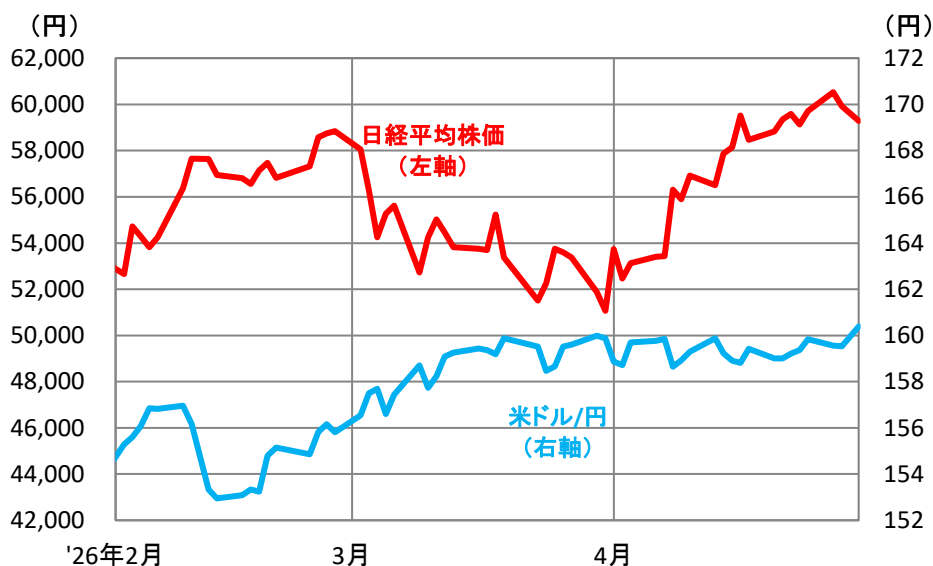
半導体株主導で一時6万円到達

～2026年4月の日本株式の振り返りと今後のポイント～

金融研究部 主任研究員 前山 裕亮
(03)3512-1785 ymaeyama@nli-research.co.jp

- 2026年4月の日本株式は、中東情勢が緩和したことや米ハイテク株高などから急伸し、日経平均株価は一時6万円の大台に乗せるなど記録的な上昇となった。
- 日経平均株価はAI・半導体関連銘柄によって押し上げられた面が強く、日本株式市場全体で見ても大幅上昇とはなかったが、個別銘柄や業種間では強弱が分かれた。
- 中東情勢や原油価格、それに付随して日本企業の業績や日米の金融政策などに不透明感が強く、一本調子の上昇は期待しにくい。
- ただし、AI・半導体関連銘柄は旺盛なAI投資を背景に一段高となり、日経平均株価が最高値を再び更新する展開も考えられよう。

【図表】日経平均株価とドル/円レートの推移



(資料) LSEG より作成。

1——日経平均が一時6万円超え

2026年4月の日本株式を振り返ると、上旬は1日にアメリカとイランの停戦協議の進展期待から反発し、日経平均株価は5万3,700円台まで上昇した。その後はしばらく一進一退の推移となったものの、8日に即時停戦に合意したことから急伸し、5万6,000円を超えた。

中旬は戦闘終結に向けた交渉の進展期待に加えて、米ハイテク株高も追い風となり続伸する展開となった。14日には5万7,800円台、15日には5万8,100円台に上昇し、16日には5万9,500円台をつけ史上最高値を更新した。

それ以降、下旬にかけては一時、利益確定売りに押される場面も見られ上値が重い展開となったが、停戦の延長が株価を下支えし、概ね5万9,000円前後で推移した。さらにAI・半導体関連銘柄がけん引する形で27日には6万500円台まで上昇し、終値でも初めて6万円の台に乗せた。ただし、その後は日米の金融政策の不透明感や原油高などが嫌気され6万円台を維持することができず、5万9,200円台で終えた。

2——全面高ではなかった

このように、日経平均株価は4月の上昇幅が8,221円、16%の大幅な上昇を記録し、史上最高値を更新した。ただし、市場全体の動きを示すTOPIXは7%ほど上昇にとどまり、2月末につけた史上最高値を更新できなかった。また、東証33業種別に見ても、4月の上昇率が日経平均株価を上回ったのは「非鉄金属」「電気機器」「ガラス・土石製品」の3セクターに限られ、その一方で33業種中16業種が下落した。

4月はこれらの3セクターに含まれるAI・半導体関連銘柄が急伸したため、それらの銘柄の組み入れが大きい日経平均株価は記録的な上昇になった。しかし、日本株式全体でみてもそれらの銘柄がけん引する形で大幅上昇となったが、全面高とはいえず、強弱入り混じる状況であったといえよう。

3——企業業績や金融政策に不透明感

足元の中東情勢は小康状態となっているものの不透明感が強く、原油価格も高止まりしている。事態が悪化、または長期化した場合には、日本企業の業績が下振れすることが考えられる。すくなくとも、企業の決算発表で示される業績見通しは保守的になる可能性が高い。

さらに、原油高に伴うインフレへの警戒感から、日米の金融政策の動向にも不透明感があり、特に米国では利下げの先送りや打ち止め、さらには利上げに転じる懸念がある。

このように先行きに対する不透明感が強い中、日本株式は一本調子で上昇する展開は期待しにくい状況であるといえよう。つまり、TOPIXについては2月末につけた史上最高値を更新するには時間がかかると思われる。

ただし、AI・半導体関連銘柄に限ると、旺盛なAI投資を背景に今後も業績拡大が見込まれる。それに伴い一段高となる可能性もあり、それらの銘柄の影響が大きい日経平均株価については4月につけた史上最高値を再び更新する可能性もあるだろう。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。